

令和2年度 第2回三重県経営戦略会議発言概要

日 時：令和2年10月5日（月）13:30～15:25

場 所：鳥羽シーサイドホテル シーサイドホール

出席者：武田委員、田中委員、西村委員、速水委員（座長）、
藤沢委員、藤波委員、松本委員、宮崎委員、鈴木知事、
廣田副知事

はじめに

廣田副知事：

- ・新型コロナウイルス感染症の関係では第二波が日本全体を襲い、本県でも8月から9月にかけて6名の方がお亡くなりになられた。亡くなられた方に追悼の意を表するとともに、感染されたすべての皆様に心からお見舞い申し上げます。三重県では、全力をあげて、県民の皆様の命と健康を守るため、努力していきたいと考えている。
- ・9月16日には、菅新内閣が発足した。コロナ後の時代を見据え、デジタル化を推進するとともに、東京一極集中の是正と防災・減災対策を進めながら、地方とともに、すべての県民の皆様、国民の皆様が輝ける活力ある日本を創りあげていくことを期待している。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応としては、7月28日には特措法に基づいて、事業者に協力を要請したことに加え、8月3日にお盆の帰省に先駆けて「緊急警戒宣言」を発出した。その後、感染者数の状況を見ながら、8月31日には宣言を解除したが、引き続き、特措法に基づく協力要請を継続している。
- ・三重とこわか国体・三重とこわか大会については、鹿児島県の国体が2023年に延期されることになり、三重県は来年9月25日からの開催が、正式に決定された。選手ファーストの視点、安心して競技を観戦等できる環境の整備、県民力の結集としてこれまで取り組んできたことをさらに力を入れて取り組んでいきたいと考えている。
- ・太平洋・島サミットについては、伊勢志摩サミットから5年が経過し、パラオ共和国と本県の友好提携の締結から25年を迎える。伊勢志摩サミットのレガシーを最大限に活用し、取り組んでいきたい。
- ・「新しいひとの流れ」を三重県に向けていることを考えているため、選ばれる三重をめざして、どのような取組を行ったらいいのか、様々な角度から、ご意見をいただければと思う。

議題 「新たな日常」において選ばれる三重をめざして

速水座長：

- ・本日は、「新たな日常」において選ばれる三重をめざしてということで、非常に時宜を得たテーマであります。各委員のご見識の中で、大局的なご意見をいただきたい。

榊原委員（事務局から紹介）：

- ・8月、パソナが淡路島に本社機能等の移転を発表した。淡路島は大阪や神戸に近い一方で、自然などの魅力があるが、三重県も関西や中部など大きな経済圏の中にありながらも、自然が豊かで伝統的な文化もあり、人の流れをつかむ大きなチャンスが広がっていると考えられる。今後、パソナが東京に何を残して、どのような戦略で取組を進めるか、注視して、成功と失敗から学んでいく必要がある。
- ・20世紀は、工業化、都市化などが進められ、その後、21世紀は「命」がキーワードになっている。三重県でも「命を育む土地」といったイメージを持たれるように、キャッチフレーズを打ち出すなどの取組が重要になってくる。
また、都市型の人々のライフスタイルは、孤独を感じる事が多く、最近ではリモートワークの増加など、心身のコンディションを維持することが難しいことから、マインドフルネスが注目されている。三重県は伊勢神宮など悠久を感じる土地であり、命の継承や物を大切に思う心など伝統的な精神が培われており、また、祭のような交流もある。このような、都会には無い心の安定につながる癒しが三重県にあるということを、うまく発信していくことが重要である。
- ・教育や子育て環境により地域間格差が生じている。スウェーデンでは1歳、フィンランドでは0歳教育が保障されている。教育環境を整備することで、子どもが大きくなった後も、鬱や社会からのドロップアウトが少なくなることが分かっている。地域全体で0歳から教育を保障できるような取組を、地方から積極的に実施することが重要と思われる。このような取組を子育て世代を対象に打ち出していくことで、地方に人が集まると考える。

宮崎委員：

- ・家族を連れてくるのであれば、子育て世代をどうするのかという問題がある。子育て世代に対しては、教育が重要な問題であり、教育をオンライン化すると教育格差がなくなると思う。しかし、現状、PCの整備が遅れており、私学では進んでいるが、公立学校では進んでおらず、県内でもその差が大きい。
- ・また、一人一台パソコンの整備ができて、プログラムの問題があるため、プログラム作りが早急に求められている。これがあると、どこにいてもオンラインで相当高いレベルの教育が受けられることができる。三重県の教育として

- どのようなプログラムでオンライン教育を行うのか真剣に考えて欲しい。
- ・英語教育などはオンライン授業にすればネイティブの外国人教師とすぐ英語で授業が行えることになり、尾鷲に外国人が来てくれないといった問題は関係なくなる。そのようなプログラムをつくれれば、移住を考える人たちに關心を与える。
 - ・リカレント教育が参考になると思う。リカレント教育は基本的には WEB で行われており、その進んだプログラムを利用するのが一つ手だと思う。
 - ・信州大学などは、コロナについて様々な発言をされているが、今回、三重大学からの情報が乏しかった。三重大学がどのように発信するかは県民として期待していたが、少し期待外れであった。

松本委員：

- ・私たちが歩んできた道は、破壊された世界から戦争のない平和な世界を過ごし、発展向上した経済、技術の飛躍で、日本が世界のトップに駆け上がり、そのピークが過ぎて日本全体の力が下降局面を迎えている。その中で、新型コロナウイルス感染症が起これ社会的な面での脆弱さなど様々な面で弱さが露呈した。
- ・コロナ禍においては、命が最優先という本能的なところが原動力になって、経済の停滞など、様々な現象が起きている。これに対しては、国や県が、試行錯誤で安全と経済の両立を図っているが、まだ途上である。
- ・個人の行動様式をしてみると、自分自身で基本的な予防措置（マスクなど）を行っているが、予防と行動の「間合の最適化」を図ることが必要になる。また、通勤では、時差出勤をできる限り行う必要はあるが、都会では限界がある。また、室内での対話やスポーツは制約されており、屋外に出て、人のいないところを歩く・走るなどを行っている。食事やレジャーなども人の少ない場所やコストは高くついても安心・安全なところを選んでいく。
- ・私は学生陸上競技のサポートをしているが、コロナ禍において何を最優先するかということを考えている。審判等も含めて、2週間前から検温するなど出場者はすべて陰性であることを確認しており、競技者以外は無観客など制約を課している。また、懇親会は自粛するなどしている。
- ・都市部の人を三重県に呼び込むキーワードは、コロナにおいて命の安全や安心を提供することである。ガイドラインを徹底していることや、様々な取組の結果や状況などを見える化することが大事である。
- ・テレワーク、インフラ、生活インフラ（教育、医療）など仕事ができる環境づくりも重要である。
- ・さきほど申し上げた都市部で制約されている通常の行動（レジャー、運動、食事等）が、三重県ではできるということが大事であり、広報していくことが重要になる。今日の日経新聞に出ていたが、秋田県の知事が、今話した内容を紙面広告の形で訴えていた。三重県は、安全・安心だということを、観光地やレ

ストランなど、様々な施設で示すことができれば人を呼べると思うし、一回大丈夫と分かったら、リピーターになる。

- ・観光については、現在の資源を最大限に活用して、漁業や林業などを含めて、ウィズコロナの時代に三重県でしかできないことを個人がそれぞれ単発で行うのではなく、オーガナイズして取り組む必要がある。

藤波委員：

- ・コロナ禍或いはニューノーマルによるプラス要因は、リモートワーカーが増えたことである。4月、5月では、都内に勤めている人で、フルタイムでリモートワークを実施したのは、210万人程度と推計している。また、東京一極集中をリスクと考える企業が増加しており、テレワークなどで地方に移住する、ワーケーションする人は増えることになるかと思う。
- ・マイナス要因は、リモートワーカーの中で移住に関心があるのは一部にすぎないということである。テレワークに関しては、東京で揺り戻しの動きがあり、アンケート調査などでも明らかになっているが、テレワークを実施している人が減少傾向にある。また、地域経済が悪化しているという問題もある。
- ・P3のグラフから東京都の有効求人倍率によって、東京圏への転入が大きく変化していることがわかる。有効求人倍率が下がると、転入も下がる。今の状況では、東京の有効求人倍率は1倍程度になっており、こうした状況が1年間続くようであれば、東京圏への転入は10万人を切ることになると思われる。
- ・東京圏への転入、転出者数について、2019年の値を1としたとき、2020年のそれぞれの状況を見ると、4月以降は、転入者数が大きく下がっていることがわかる。転入者数は昨年度比で8割程度、転出者数は9割程度の水準にある。東京圏で転入者が減っているのは、東京の景気が悪化し、仕事を求めて転入する人が減少しているためである。地方にとどまる人が増えていることになるが、地方でも景気が悪化しているので、地方の雇用対策が重要となる。
- ・P5のグラフから東京圏の事業所数、従業者数は一旦減っても、新しい雇用先が生まれるため、回復しているが、地方ではその反発力がないことがみてとれる。コロナ危機を経て、地方では事業所数等は減少することが予見可能である。中長期的に雇用の場が失われることを意味するため、地方はこの問題に正面から向き合わなければならない。
- ・デジタル時代・ネットワーク時代になり、地方にあっても、世界中から人、資本、資材を導入することが可能になったことを前向きに捉えて、新しい産業戦略を立てることが重要である。テレワークで地方に居住する発想も必要だが、東京の人材がテレワークにより地方で働くイメージがあっていると思う。
- ・企業は地方へ拠点を分散していく動きがあるので、各地方自治体などが、企業と連携してサテライトオフィスなどを誘致していくことが重要である。単に誘致するだけでなく、一緒に地域課題を解決するプロジェクトを立ち上げることができれば、なお良い。有名なところでは、会津若松市ではアクセンチュ

アという企業が入り、スマートシティの取り組みを行っている。また、ヤフーが石巻に入り、漁業者を支援するなどの取り組みを実践している。民間企業が、ソーシャルビジネス的な発想で、地域課題の解決などに貢献していくことは重要である。

- 三重県の資料P3に、観光地において、観光事業者がバスを共同運行する話が掲載されているが、すごく可能性を感じる取り組みだと思う。おそらく観光事業者が無料で運行しているのだと思うが、このバスに地域住民の方も乗せるなど、運行バスを増やしていくことによって、地域の活性化が期待できる。東京から、テレワークやワーケーションの方を呼ぶと運転できない人もいると思うので、公共交通の利便性を高めていくことが重要である。
- 旅館や病院などが共同バスを運営して、運賃は無料又は非常に安価にする仕組みをつくると、地域の活性化につながると思う。また、民間が公共交通をサービスするとカバー範囲が限定的になるので、それを利用したい人はサービスが提供されたエリアの中に住むため、都市のコンパクト化が進むと考える。
- インバウンドの減少を受けて、観光戦略の見直しが必要だと思っている。昔から観光客動員の平準化が問題になっていたが、中々解決できなかった。しかし、インバウンドが入ったことで、実質その問題はかき消された形になった。今回、インバウンドの減少で改めてこの問題が浮上してくると思うので、もう一度考え直す必要がある。先日取材した、別府市でも観光客の平準化が問題になっていて、実質、周辺で平日は営業をしていないというホテルや飲食店が多い。しかも、インバウンドによる好景気で、インフラ投資の遅れが目立っていなかったが、ここへきて、適切な投資の遅れが露わとなった印象がある。別府の場合古いタイプの温泉旅館が多いので、日本人客を主なターゲットと考えたときに、ニーズに答えられるかという問題がある。Go To キャンペーンにより延命されるかもしれないが、別府に限らず、すべての観光地では、設備投資や新しい取り組みを行い、観光地の魅力を引き上げていくことが重要である。

藤沢委員：

- 今日の視察の中で、ワーケーションは「日常である」という言葉が非常に重要であると思った。ワーケーションは、バケーションの力が強いイメージであり、働きながら楽しむことを考えていたが、今日の話聞いて、楽しむのではなく「日常を過ごす場所」としてワーケーションを考える必要があると思った。
- その観点から、県の資料を拝見したときに、どのような人に三重県に移住して欲しいのか、ワーケーションに来てもらいたいのか、まだ不透明であると思った。P2の調査結果は、民間のディップ株式会社が実施した、対象がバイト登録会員の調査であり、20代が圧倒的に多く、次いで40代である。また、年収も高くなく、非正規社員で、ほぼ独身の方がこのアンケートに答えている。この結果に則り方針を決めていくと、アルバイトの方が求めている事に応じていくことになる。三重県としては、どのような人（年齢、家族構成、仕事）

に来て欲しいか、対象を絞って議論をする必要がある。

- 家族単位で来て欲しい場合には、子どもの学校教育のクオリティが常に課題になる。東京都や関東近郊の優良校と比較したときに、三重県で子どもに教育を受けさせた方が良いといえるような学校教育環境を整えることが必要である。
- 個人は簡単には動かないので、ワーケーションや移住を考える際に、個人をベースに考えない方がいい。震災があつて、原発の問題があつた場合でも、東京都で大半の人が動いていないことから、ワーケーションや移住で動く場合にも、会社からの命令がないと動かないと思う。県として企業にどれだけ、ワーケーション等の場所として選んでいただく施策を打つかが重要である。個人ではなく、企業のニーズを探ることが重要である。
- 企業がワーケーションや移住の意思決定をする場合には、理由が必要であり、コロナだけでは弱いと思う。今後、地球温暖化の関係から自然災害の起こる確率は上がると考えられるし、地震を含めた自然災害のリスクもある。三重県でも東南海地震のリスクはあるが、同時に起こる確率よりもそれぞれで起こる確率の方が高いと考えると、東京だけに優秀な人材を置いておくことは、会社の持続可能性上、リスクが高いので、優秀な人材、本社機能の分散など、地方への一部移転が考えられる。これは大企業でも通用するし、特にスタートアップ系やIT系企業はすでにオフィスを半分にしている。
- 一つの具体的な例として、三重県だけで取組を進めるのではなく、三重県が中心となって、ワーケーションや本社機能推進コンソーシアムなどを作ることも良いかもしれない。いくつかの自治体と連携して、三重県が中心となったコンソーシアムと契約すると、全国各地のリスクヘッジができる地域へ、ワーケーションのパッケージを用意するなど自治体連携で実施するのも良いと思う。

西村委員：

- 三重大学がいろいろとお騒がせして、申し訳ない。発信する余裕がない状況である。今回コロナでいろいろなことが露呈してきたと思っていて、見て見ぬふりをしてきたことが晒されて、右往左往しているのが現状である。ようやく緊急対応的などころから次のステージに向けて、考えられるようになり、この変化した社会の中でどう定常化していくかを議論する必要があると思う。
- 私は、三重県のいろんな経営者と連携しているが、コロナ対応で上手くいった人とそうでない人、上手く乗り切った人など様々なタイプがいる。この先続くことを考えると、乗り切った中で強くなったのは、例えば、A社は、システムを作り直して、安定化して強くなった。B社はコロナで大打撃を受けて、AIを用いた顧客予測で3割減という結果がでて3月に店を閉めた。4月、5月は店を閉めて、社員教育をして、IT系の社員を増やし、システム開発をするC社を強化し、売上を伸ばしている。
- 緊急対応でまだ戸惑っているところで、D社の伊勢真鯛については、流通が全部止まってしまって、一切出荷できなくなってしまった。育ちすぎた真鯛は出

荷できず、放流まで検討していたが、知事が見学に行ってもらって県内に売れた。今までの流通ではダメだということで、BtoBからBtoCに変えて、5670(コロナゼロ)プロジェクトをスタートさせ、ポケットマルシェを使い、真鯛を直接各家庭に送った。5,000以上の顧客と直接取引ができるネットワークをつくったが、これを定常化させることは厳しかった。例えば、5,000匹売れたとしても流通の過程で廃棄されるなど、本当に必要なのは2,500匹だったのではないかなど、今までの社会システムの矛盾が分かってきた。彼は今、新しい流通の流れを模索しながら行っている。

- 同様な取組を実施しているのがE社である。BtoBで売っていたが、工場を作った途端にコロナが起り、倒産寸前のところで、SNSを使ったら全部売れた。今、eコマースで続けられるかということを探している。
- このように緊急対応から次のステージに向けて再構築が始まっている。従前には戻らないことがわかってきたので、安定化させるようなことを真剣に考える状況にある。
- なんとなく耐えてきた社会が一気に崩壊しており、大学も存続できない事態もあるかもしれない。そのような中で、eラーニングを徹底して、教員数も減らし、全国共通で教育の基礎を行って、研究の分野にだけ特化していく、そういうことを考えていかなければならないかもしれない。この次どうするのかということを考えて、組み直していくことが必要だと思う。
- 藤沢委員の話にもあったように、なぜ三重県にワーケーションを呼び込むのかを考える必要がある。一番重要なのは、教育、医療、住居である。これが、東京と比べてストレス無く行われなければ、呼び込むのは難しい。Wi-Fi環境や移動手段など、ストレスフリーな状態を作らなければ、地方で働くことはないと思う。東京よりも環境を良くすることが必要である。
- 緊急対応的なものは終わり、再構築、定常化させるためのステージで、三重県で医療や教育について、最高クオリティの基盤整備を行うことが重要である。このことを考えると、取っているデータからは的確な動きがとれない可能性はある。

武田委員：

- ワケーションがブームになっている中で、他県でも自然があり、様々な取組を行っている。また、補助金などで盛り上がることも考えられるが、結果的にはゼロサムになると思われる。
- 一点目として重要なことは、この間に本質的に自律可能な地域づくりができるかどうかである。西村委員より、コロナ禍をチャンスにして倒産せずに今後の布石を打っている企業の話などもあったが、県も同じと考える。ワーケーションなどで一時的にサポートすることは良いと考えており、三重県を働く場として選んでもらえるように本気で取り組むことが重要だと思われる。
- コロナ禍で行った我々の推計でも、関東一都三県への人口移動は、昨年の7月

と比べると若干減り、地方の中核都市への流入が増加している。その理由としては、移住先に自然やゆとりがあるというより、安心・安全や医療、生活インフラが整備されているということが重視される。移住先に求めることは所得や年齢で異なってくるため、しっかりターゲットを絞って取組を進める必要がある。

- ・企業の経営者 1,000 人に調査を実施したところ、本社や工場を移転することは難しいため、分散先を増やすという考えに変わってきている。
- ・企業のマルチステークホルダー経営が重視されはじめている。従業員の安心・安全を確保するために、安全な場所に働く場をつくることも重要な課題であり、そのニーズを捉えていくことが必要である。
- ・大学や企業等との連携などエコシステムに本気で取り組んできたのか改めて問い直すべきである。
- ・二点目は、デジタル化の推進である。人口減少が続くという現実から目をそらさないことが大切である。地域のインフラコストや自然災害を踏まえた自給率の引き上げなど、エネルギーマネジメントやインフラの管理でもデジタル化できる要素が増えている。守りの意味でのデジタル化として、広域連携でデジタルを活用し、人口減少下でも質を下げずにマネジメントしていくことが重要である。
- ・攻めの意味でのデジタル化の視点も重要である。インバウンドは激減しているが、ここがチャンスでもあると考える。世界の動きなどを見ていると、今後、インバウンドは戻ると思われる。そこに向けて攻めのデジタル化として、観光地域でのキャッシュレス、MaaSなどの取組を進めておくことも重要である。

田中委員：

- ・コロナ禍で課題が露呈したといわれているが、実は、日本社会全体としては、コロナ前から収益が落ちていて、経済が下降路線であったということも言われている。三重県では、県の資料からコロナ前には県内総生産などが過去最高をたたき出していたこともあり、アフターコロナで加速できるよう大きな政策展開がなくても成長できることが見込めるのではと思うところであった。
- ・幸福実感日本一というスローガンの「実感」の部分にフォーカスを当てると、安心感も高まるし消費経済も全国に先駆けて活性化することも考えられる。
- ・選ばれる三重については、魅力度ランキングや住みたい県のランキングなど様々な都道府県のデータがあり、魅力度をみると大体三重県は25位である。住みたい県では16位程度である。広島県や宮崎県などは、デジタルやアートなどの企画やイノベーションにより移住したい県ランキングで上昇している。
- ・重要なのは誰から選ばれるのかというところで、その総意が選ばれる県の姿になっていく。ブランド力や新しい価値を生み出す力を示す必要がある。
- ・ワーケーションや医療体制、GIGA スクール構想など、制度に注目が集まるこ

ともあるため、三重県の魅力は何かということと、どう打ち出していくかが問われることになる。

- 例えば、強みの部分で企業誘致とリモートワークをセットにするなどがある。企業の経営者にとって優秀な人材を得ることは継続的な課題である。全国から人材を集めるために、今ある本社拠点に通えるという条件を変更する流れもある中、いかに新しい働き方を提供できるのかということが重要である。その観点において三重がどのようなことができるのかを具体的に打ち出すべき時と考える。
- コロナではっきりした全ての人の共通の価値観としては、安全、健康がある。三重は「美し国」であり、食の安全と健康生活をベースにした先進事例をつくるとともに、ライフスタイルの提案もできると思う。

廣田副知事：

- ワークेशनについて、各課において県の魅力的な自然についての紹介や、情報発信など、取組がバラバラであり、また、委員の皆様の意見にあるように、企業がこの地域でワークेशनを実施したいと思わせることがネックになるので、来年度の事業においてもそのような観点に力を入れて、考えているところである。

速水座長：

- このチャンスに徹底して Wi-Fi 環境を含めた県内のデジタルネットワークを構築することが重要である。医療や教育の課題についてもそこで解決できると考えられる。
- 公共交通機関を中心とした移動しやすい仕組みを真剣に考えなければならない。田舎では大人は車で移動できるが、高校生などはバスや電車を待つ時間など、遊びに行くのにも一日かかってしまうため、田舎から高校生などが出ていくことが多くなる。
- ここでの議論を含めて、他県も同じような取組を実施している中、県がコロナ後の魅力をどう打ち出していくかということをしつこくとした戦略として、県民に知らせて、県内外への広報をレスポンスよく明確に打ち出していくことが重要である。

フリートーク

宮崎委員：

- 飲食業界や観光業界については、緊急事態宣言で営業時間の短縮など、ある程度規制がかかり、2つの酒が全くダメになった。1つは、生ビールで、ビール業界では、今、第3のビールが圧倒的に強い。2つ目は、非常に力を持っている高品質の地方の地酒である。三重県では、酒造好適米で神の穂を開発し、こ

れを推奨して、我々も吟醸酒を作って、非常に付加価値の高い酒を造ったが、売れていない。売れていないということは、神の穂は、実は作れないということである。これをもう少し分かりやすく言うと、日本の大吟醸はほとんど山田錦という有名な銘柄であるが、あれは一時払底して、山口県の有名な酒屋が買い占めに入った。そして、今は、全然売れていないので、山田錦をご飯として売っていて、農業にも大きな影響を与えるなど、地酒を振興したところが、大変厳しい状況に陥っている。

- ・新型コロナウイルス感染症について、安全とは、おそらくワクチンと特効薬が出ないと永遠に解決しない問題である。ただ、安心については、一部気持ちの問題があるので、その担保は、PCR検査になると思う。
- ・PCR検査について、ひと月くらい前に世田谷区の区長が「いつでも 誰でも何度でも」と発言し、渋谷、新宿の飲食店が世田谷の下北沢に移るという話があり、新宿、渋谷の飲食店は、下北沢の物件を探し始めた。今、それができているか知らないが、アナウンス効果はとてもあると思う。例えば、今、無料で無症状の方にPCR検査を実施するとその地域の一部で安心の担保ができる。県として独自の政策は、非常に印象に残り、選ばれる県につながるかと思う。
- ・また、例えば、鳥羽の旅館は、PCR検査を月に1回ずつ受けるなど、何か飛び抜けたことを一つやると、本当に印象に残るので、そういうものを1つ考えていただければと思う。
- ・前半で話した教育についてだが、PCの整備だけでなく、どのような事業を行うかということが大事で、そこに予算を使って、新しい遠隔事業のソフトウェア開発を行うと、外国人による英語教育はすぐできると思う。このようなことをどこよりも先に実施することが重要である。

松本委員：

- ・今のことに関連するが、安全・安心は、どのようにすれば一番効果があるかということを考える必要がある。1つの例として、今私たちは海外旅行に行きたいと思って計画をしていたが、全部ダメになった。今、海外旅行に行くのに、どこが一番大丈夫であるかを見ており、安全・安心が担保される国に最初に行くことになる。そのフィルターをクリアしないと先に動かないという心理があるため、そこをクリアすることが重要になってくる。
- ・他の委員の発言の中で、企業側のニーズがポイントになるということは、重要であると思った、企業からのアンケートをとるなど、そういう切り口が重要になると思う。

藤波委員：

- ・先程、大都市でテレワークをする人が増えているという話をしたが、それが地方移住に直結するかというと、難しい問題がある。藤沢委員が言われたとおり、個人の判断だけでの地方移住というのは、なかなか難しいと思う。企業の拠点

分散の動きをうまくつかんでいくことが必要だ。

- 一方、東京に住んでいる人が、地方の企業やNPOで兼業することについては、可能性があると思う。テレワーク人材は、兼業や副業に対して希望を持つ方がいて、時間的余裕ができると、東京に住んでいるが、地方で兼業するというスタイルが増えてくると思う。その際、地方銀行の役割に期待がかかる。地方銀行は、少し前から人材紹介の業務が行えるようになっているので、そのあたりをうまく生かして、人と企業を繋ぐような働きをして欲しいと思う。すでに北海道の北洋銀行は、日本人材機構と連携し、そのような活動に力を入れている。銀行による人材紹介、あるいはコンサルティングに期待したい。
- 菅新政権が地銀再編という話をしていたが、地銀再編自体は、銀行の強化につながるのでは良いと思う。しかし、地元との繋がりがこれまでの地銀の強みであり、そこがなくなってしまうような過度なリストラは、地域にとって好ましくない。バランスを取りながら取り組みを進めていってほしい。

西村委員：

- 高校は、今、三重県南部で衰退しているため、子どもたちを地域の中で教育するという強みを出していくと良いと思う。今度、大台町にある昴学園は、東京からの1年間の留学を受け入れることを国の制度で行うが、子どもたちの移動を受け入れることもありだと思ふ。
- 田舎は一人当たりの先生の数がすごく多いので、教育密度が上がっている。教育密度は強みになり、南伊勢地域では、昔は最下位であったが、中学の成績の平均値が、三重県下でトップになったことがある。しかし、問題なのは、1年生から6年生までずっと同じクラスだということである。新しい発想が出にくく、同じ人間関係が続くのがマイナス面である。例えば、田舎にいながらオンラインで他の地域と繋いで、ディスカッションを行うなど、次のステージの教育を教育委員会などが先導しながら行う必要があると思う。
- 大学も実施しようとしていて、東京大学の先生の講義を受けて基礎は学び、本当にやらなければいけない教育は生身の先生が教えるなど、三重県が率先して、教育スタイルを作るのは良いと思う。

田中委員：

- 一つは、先ほどの教育の話で、私は一度、県の教育委員会に伺ってお話しさせてもらったが、そのときの校長先生や教頭先生たちの思考は、優秀な子どもを育てていこうという、非常に真面目な問題意識をお持ちであった。今の時代は、これまでとは違う能力を備えた人材の育成、イノベーション人材など、新しい価値観や物差しで人を育てていく視点が問われる時期に来ている。今こそ、産業界と教育界と県民とを組み合わせる取組を進められないかと思っている。
- 産業界で話題になっていることと、自分の周りの生活の中で話題になっていることにはギャップがあり、「東京でも話題の魅力的な三重の政策を知らない？」

と三重在住の方々に私から話す機会もある。情報が共有されていないことがもったいない。三重県には多様性もあるため、信頼や絆で繋がるコミュニティづくりは重要になるかと思う。

武田委員：

- ・西村委員のアイデアは良いと思っており、東京大学で例を出していただいたが、海外の大学でもできたら良いと考える。先ほど申し上げたように、産学官の連携も古くから言われているが、実現していない。なぜ実現していないのかを振り返るとともに、デジタルでハードルを下げ、かつグローバル化を図ることで強みになる。
- ・広島大学がアメリカの大学の誘致を行ったことは人々の印象に残る。また、行きたいと思った人がそこに来るので、そういったことが三重県の力になっていくという発想を持つことが良いと考える。

速水座長：

- ・ウェブを使ったオンライン教育というのは、海外との連携がすごく取りやすい。私は、東京で海外の大きなNGOの日本支社の副代表をしているが、そこは、ネット会議をしている。デジタルを使うことによって地球は小さくなっている。その意味では、三重県の学校も海外と連携ができる。姉妹都市が結ばれているところが多いので、デジタルを上手く活用し、教育的な部分をうまく使うといいのではないかと思う。
- ・私が卒業した小学校が閉校になったが、その過程の議論の中で、少人数教育をどうすべきか、といった話があった。三重県全体として少人数教育をどうするのか、少人数になった場合どうするのかということと、オンラインをどうつなげていくのかという発想が、今までなかった。このような問題を解決していくことで、三重県の強みが出せるのではないかという期待をしている。

藤波委員：

- ・西村委員にお伺いしたいが、今の話を聞いていると、そもそも、大学教育、特に文系教育について、定員とは何かという話になる。ここ数年、文部科学省は定員管理について、特に私立大学に対する締め付けが強かった気がするが、そもそもこれから情報化社会の中で、そうした締め付けが本当に必要なのか。例えばこれまで同様、昼間は普通の大学生を受け入れるコースを置き、夜間は、だれでもオンラインで受けられるコースを新たに設定して、県民の教育水準を引き上げる存在になることができるのではないかと思うが、いかがか。

西村委員：

- ・答えはイエスである。制度上で難しいところは、私たちは国立大学であって、国の中で枠が決まっているため、組織として行うことは難しい。ただ、個人と

しては、三重県立大学のような感じで、三重県の経営者 1,000 人以上に何らかの形で教えるとなると、重ねてできるのではと思う。

- ・若者たち向けの大学とは別に、三重県に昔あった有造館という藩校があったが、藩校のような組織を、例えば、県がバーチャルで作ってしまう。そこは県民の皆さんが、有志でオンデマンドにより様々な講義が受けられる。それを皆で見られるようにして、1回/週や1回/月、リアルな先生がオンラインや講堂で、ディスカッションをする。三重県民としての哲学をみんなで高めようということは、思ったよりはできなくはない。
- ・大学組織とは全く別に、高等教育は地方で考えていいかという気もする。三重県で何か考えて、社会人向けの教育と、高校生向けの補習のようなものでもいいが、そういうことを県が行う方法もあると思う。

宮崎委員：

- ・さきほど話したリカレント教育で、去年もほとんどオンラインであった。リカレント教育のサブスクリプションでは、現役の経営者が話し、受講側にとっては刺激がいっぱいである。例えば、三重県でリカレント教育を実施しようとすると、三重県の成功した経営者を一生懸命探して、実施することになる。リモートだと、日本中から探せる。サブスクリプションについて工業高校、商業高校の高校生に聞かせたらすごい人材が育つと思う。こういうソフトをぜひとも三重県で作ってほしい。

藤沢委員：

- ・今までの三重県を見ていると、イベントを上手に使っており、県民をまとめていくことをすごく上手に行われたと思うが、次にもう少し長期目線で考えるときに、三重県に取り組んでもらいたいのが、人づくりである。
- ・三重県は、全国の産業をすべて持っていると思うし、リアルな人間を磨いていく場になるのではないかと思う。頭で勉強することは、宮崎委員がおっしゃるように、世界中からトップクオリティのものをオンラインで作ればよくて、人のノウハウ、身体的能力や精神的能力や知的能力などは三重県でしか学べない、磨けないものを開発して、世界中のインターナショナルスクールや大学がリアルに学ぶ場として三重県を選ぶことに取り組んだら良いと思う。
- ・私は今、インターナショナルスクールに興味があり調べているが、必ず、勉強以外の体験のために色々なところへ行く。ものづくりの技術や林業の技術を磨きたい、そもそも人とのコミュニケーションを取りたいなど、色々あると思うが、三重県がそういうところになればと思う。
- ・私は、国とムーンショットプログラムを一緒に取り組んでいるが、これから AI ロボットやアバターなどが進んだときには、人間が持っている身体的能力と知的能力の拡張が行われるため、ベースになる身体能力と知的能力を磨くしかないと思う。三重県には、人づくりというキーワードで、長期的目線で戦

略を立てて欲しい。

速水座長：

- ・さきほどの教育の問題も含めて、少し中長期的に考えれば、人づくりの問題がある。今、ある中学校の改築の相談を受けているが、クラスルームで全ての授業を行うことを辞めてしまおうと考えている。学科ごとの教室にして、生徒たちが移動しながら授業を受ける仕組みをつくり、自主性を高めようとしている。しかし、1.5倍くらいの面積が必要になり、都会の学校なので、それは金銭面で大変である。そのため、子どもたちの移動と、教室の利用をすべてAIで管理することを考えており、そのソフトを関係学校で開発することを提案している。要は、新しい教育システムをそこで作り出す話をしており、三重県でも、そういう教育システム・新しいシステムにぜひ取り組んでもらいたいと思う。

田中委員：

- ・安心・安全という部分では、知事も防災等に力を入れられているし、安心・安全の具体的な内容を打ち出すと、やはり選ばれる県になりやすくなると思う。
- ・また、それぞれの市町とも連動して、価値を具体的にもっと情報発信していくということが必要になると考える。

鈴木知事：

- ・ワーケーションのことや、安心・安全な観光などについて、他でどのようなことを行っているかということをもう少ししっかり分析して、同業他者との差別化をどう図っていくかということをも早く打ち出せるように、徹底的な分析を進めていかなければならないと思っている。
- ・先ほど、教育と人づくりの話もあったが、県立大学の設置の是非について検討しようと思っている。コロナ対策と国体が最優先なので、中期的な議論にはなるが、人づくりの部分で多様性を発揮できるような議論の着手を来年度実施しようと思っているので、また皆さんにご指導いただければと思っている。
- ・デジタルについては、私が提案して、全国知事会のデジタル社会推進本部を作り副本部長もすることになったことや、IT総合戦略本部の委員もしているので、かなり積極的に進めていきたいと思う。また、河野大臣直轄のチームに、うちの優秀な職員を第1陣で派遣している。また、デジタル庁のこともあるので、しっかり進めていきたいと思っている。
- ・先ほどの県立大学の話も、松阪から南の市長や町長中心に、色々ご提案をいただいていることもあるので、人口減少や高齢化がなかなか厳しい中で、地域の方々の声をしっかり捉えて対応していきたいと思う。

速水座長：

- ・知事の今のお話も含めて、コロナ後に三重県の魅力をどう持たせるのかという議論があったが、できるものもできないものも当然ある中で、いかに早めに手を打っていくのかということと、長期的な戦略を持って行っていくのかということとをきれいに分けて、戦略を立てていかなければならないと思う。
- ・そのために、立てた戦略を県民にどう説明するのかというのが、とても大事なことで、今、コロナに対する恐怖感や心配、自分の事業の継続についての心配、他業者の関係など、様々な心配事があることに対して、県が方針を早めに打ち出し明確にしていくことで、県民の安心感や、県に対する信頼度を高めていく。ひいては、三重県自体の魅力を引き出すことになると、私は信じている。何を行っているか分からない県には、絶対にしてはならないと思っているので、ぜひ、説明責任とスピード感を持った対応をよろしくお願いしたい。

以上